

生涯学習前期事業実施状況からの主な課題と今後対策及び要望

施策大中項目	課題	対策及び要望
1. 各世代における人間力の向上 (1) 家庭の教育力の向上	1. <u>児童子育て相談事業については、週1回であり、常時開設できる体制が課題</u> 2. <u>子どもの生活リズムが改善できない背景には、保護者の理解を十分に得られない状況があります。</u> 3. 子どもたちが規則正しい生活が送れるよう、保護者への働きかけが必要。	1. より多くの事業で周知啓発が実施できるよう事業の折には、 <u>家庭教育の重要性に関する意識啓発</u> に努めていきたい。 2. <u>地域内の保育所、小学校等関係機関と情報交換等の連携</u> を密にし、紙面の充実を図っていきたい 3. <u>文化祭や地域交流の情報を発信し、保護者と地域住民との交流</u> を進めたい。 4. <u>保小中学校による保護者向けの継続した、部落問題学習の実施</u> を要望。 5. <u>「早寝、早起き、朝ごはん」の有効性を啓発</u> します。 6. <u>菜園で収穫した物を利用し、子ども達と調理をして食育</u> に取り組んでいきたい。
(2) 学校教育の充実	4. <u>マニフェストがマンネリ化しないよう評価</u> を踏まえた見直しが各学校に求められる。 5. <u>登録されているボランティアティーチャーの活用に偏りがみられます。</u>	7. <u>マニフェストの作成、運用実践</u> について、研修会を持ったり、現状の課題を各校に伝えたりしていきます。 8. 小中学校の各学校段階で発達段階に応じた、 <u>幅広い視点でのキャリア教育を推進</u> していきます。 9. <u>市民スポーツフェスティバルへの参加促進のため、事業主体に対して地域行事の取捨選択</u> 等を指導する。
(3) 知識・教養の習得・向上	(大山田) 6. <u>マンネリ化</u> (島ヶ原) 7. 参加者の増加対策。公民館教室の期間。年数経過教室の自主活動推進。 (大山田) 8. 新規教室の選定が困難 (青山) 9. 事業費等の予算の減額 10. 派遣依頼が年々増加しているため、人員の育成をしていく必要がある。 11. 事前申し込みがなかった 12. 多様な学習機会の提供をはかっていく。	(大山田) 10. <u>新規教室の開拓</u> (島ヶ原) 11. <u>参加意欲の向上対策</u> 。 (大山田) 12. 他の地区公民館教室の取り入れ (青山) 13. 地域に応じた事業を組み立てるために、必要な経費 14. 毎年開催している「要約筆記体験講座」等の体験講座を広く市民に周知し参加してもらう。 15. 体験講座参加者から一人でも多くの人が <u>手話通訳者や要約筆記奉仕員の養成講座</u> を受講してもらえるようにする。
(4) 職業能力の向上	13. 一つの団体の取り組みのため参加者が限られる	16. 今後も情報発信するため広報いが市を継続して活用する。
(5) スポーツレクリエーションの推進	14. 市民スポーツフェスティバル参加者数の微減が続いている。 15. より多くの障がい者が参加できるよう検討する必要がある。 16. <u>合同練習を行う会場への移動手段の確保が難しいです。</u>	17. <u>市民スポーツフェスティバルの開催期日と開催種目の検討</u> を行う。 18. 障がい者団体や障がい福祉サービス事業所だけではなく、 <u>一般の障がい者も参加できるよう検討</u> していく。 19. <u>県広域スポーツセンターの活用</u> 20. <u>バス借上料等の予算増額</u> を要望します。
(6) 健康づくりの推進	17. 転入や新所帯で広報の配布されない家庭もある。 18. <u>高齢者はホームページを見ない、広報も見ない</u> こともある。 19. <u>正しい食習慣や食生活が必要とされている児童生徒の保護者ほど、学校から提供する授業参観や講演会等に参加できない状況</u> にあたり、関心がなかったりする場合がある。	21. <u>各種事業(健康相談、出前講座、検診など)の機会にも健康情報を提供</u> できる場を作る。 22. <u>食育の授業実践の充実</u> に努める。 23. <u>食に関する指導の充実のため、家庭や地域との連携</u> 。 24. <u>子育て支援センターと連携</u> しつつ内容を検討。
(7) 図書館活動の充実	20. 市広報、インターネット、行政チャンネル等を活用し、図書館行事や新刊案内をより判り	25. 今後も、 <u>市広報、インターネット、行政チャンネル等</u> を活用し、 <u>図書館行事や新刊案内</u>

施策大中項目	課題	対策及び要望
	<p>やすく発信する。 (阿山)</p> <p>21. 人気のある本は予約が重なるので、待ってもらうことが多い (大山田)</p> <p>22. 図書購入費用</p> <p>23. ほとんどの中学校において、市民ボランティア等による読み聞かせやブックトークでの協力連携を図っていません。</p>	<p>をより判りやすく発信する。</p> <p>26. <u>伊賀市図書館システムで一元管理</u> (大山田)</p> <p>27. 他館及び県図書の利用</p> <p>28. 各校における<u>伊賀市子ども読書活動推進計画の周知徹底</u>を促します。</p> <p>29. 子ども読書活動支援員の巡回により特にブックトーク等の実践を行います。</p>
<p>2. 交流による豊かな人間関係づくり (1) サークル・団体の活動支援</p>	<p>(いがまち)</p> <p>1. 免除団体および減免団体についての確認。</p> <p>(上野)</p> <p>2. 興味の抱くサークル案内の充実</p>	<p>(いがまち)</p> <p>1. 各公民館の施設使用料は、面積からの算定基準で一定で合ってもいいとして、上野市駅前に<u>新しく出来る生涯学習センターの施設と同基準では利用者にとって平等ではない。</u></p> <p>2. <u>平成22年度に設置された「みえ広域スポーツセンター」の活用</u> (上野)</p> <p>3. ホームページの手直し</p>
<p>(2) 多文化共生の推進</p>	<p>3. 参加者が偏ってしまう事業になりやすいことから、啓発イベントとしてより効果的な手法を考える必要がある。</p> <p>4. 多文化共生社会を進めていく中で、市がすべき事業、協会が独自で行う事業の整理をし、それぞれの責任を明確にする必要がある。</p>	<p>4. 市内の諸団体や他市の協会との連携した啓発イベントの実施を検討し、<u>さまざまな角度から国際交流、多文化共生を啓発できるイベントの実施</u>に努めていく。</p> <p>5. 国際交流から多文化共生社会構築へ時代が変わっていく中においては、<u>市がすべき事業については、協会への委託や共同で事業展開する等の手法の見直しを行う必要がある。</u></p>
<p>3. 地域力を活かしたまちづくり (1) 地域の教育力の向上</p>	<p>1. 提供会員を対象とした研修会を開催することで、子育てサポーターとして、より質の高いサービスを提供することができた。</p> <p>2. こども家庭課や子育て支援センターに、他の子育てサークルのチラシ等の設置が増えた。</p> <p>3. 依頼会員(157名)協力会員(93名)両方会員(51名)となり、会員数も300人を超え、より保護者が安心して子育てや仕事ができる環境づくりを行うことができた。</p> <p>4. 主任児童委員会による「伊賀の伝承あそび」冊子DVDの作成。→市内小学校や幼稚園、保育所(園)、子育て支援センター等に配布し、依頼に応じて訪問活動を実施。</p> <p>5. 子育てサークルの数は増えつつある。</p> <p>6. 22年度に待機児童解消のため、7月21日から上野西小学校の生徒を対象とした放課後児童クラブを開設した。</p> <p>7. 各子育て支援センターにおいて事業参加者が増えている。 (島ヶ原)</p> <p>8. 体験型教室での自然とのふれあい。 (青山)</p> <p>9. 伝統文化を継承し、和太鼓のすばらしさと楽しさを学んだ。着実に技術が向上している。</p>	<p>1. 両方会員が研修会に参加するよう周知していくことが必要である。</p> <p>2. 一部の子育てサークルのチラシを設置するのではなく、すべての子育てサークルのチラシを設置しなければならない。</p> <p>3. 両方会員を増やすことが必要である。</p> <p>4. 地域支援者に高齢者の割合が多く、児童委員としての活動が困難な状況にある。支援が必要な児童の把握がしづらく、実際の支援活動に結びつきにくい。</p> <p>5. 各地域の子育てサークルの情報提供をすることが必要である。</p> <p>6. リーダーを出せる団が限られている。</p> <p>7. 各地区青少年育成市民会議への支援に対し、地域差がある。</p> <p>8. 各子育て支援センターの事業内容を検証し、次の事業内容を計画する必要がある。 (島ヶ原)</p> <p>9. 自然環境学習の促進。 (青山)</p> <p>10. 指導者との調整との調整と会場の調整</p>
<p>(2) 青少年がいきいきと成長する地域づくり</p>	<p>10. 少子化により、普段の生活の中で幼児に接する機会が少なくなった生徒に、幼児と接する機会を持ってもらい、年少者に対する慈しみの感情や、自分の将来展望を持たせることができました。</p> <p>11. 社会で活躍する大人と接することにより、自分の将来が身近なものと感じられたり、目標を定めて学習できるようになる生徒が増えました。</p>	<p>11. 保育実習の体験活動時以外の取組も必要です。</p> <p>12. <u>勤労学習に重点を置きすぎたため、幅広いキャリア教育</u>が求められています。</p> <p>13. 団体の育成、支援に対して今後検討する必要がある。</p> <p>14. 地域課題の解決に向け、地域福祉計画に基づく取り組みを周知する必要がある。</p> <p>15. 市民一人ひとりの福祉意識を高めていく必要がある。</p> <p>16. <u>地域の中で、育成された人材が活躍してもらえる機会を持てるようなしくみ</u>を考える必</p>

施策大中項目	課題	対策及び要望
		<p>要がある。</p> <p>17. <u>いが見守り支援員をはじめとする各種ボランティアが、地域で活躍できるようにつなぐ必要がある。</u></p>
(3) 福祉教育の推進	<p>12. アンケート調査により、各自治協の地域福祉課題を把握することができた。</p> <p>13. アンケート調査やヒアリングで計画の説明をし、趣旨を伝えることができた。</p> <p>14. 部会で検討されるべき課題を明確にすることができた。</p> <p>15. 市民ふくし大学講座の受講者数が増加している。</p>	
(4) 人権が尊重される社会の実現 (5) 男女共同参画の推進 (6) 安全に対する意識の向上 (7) 市民活動の支援 (8) 住民自治活動の推進	<p>16. 開催地にもよるが、地域によって参加人数が偏る。</p> <p>17. すべての学校（園）のマニフェストに人権に関わる目標を掲げ、人権同和教育の研究及び（大山田）</p> <p>18. 公共施設の施設調査や全職員を対象にした講演会を行なうことにより、職員にユニバーサルデザインの理念を普及することができた。</p> <p>19. 市民に広く男女共同参画について考えてもらうことができた。</p> <p>20. 市内全域において、男女共同参画のいろいろな分野をテーマとして、研修、講座等を開催することができ、市民に広く学んでもらうことができた。</p> <p>21. 非常時の際の市指定避難所を市民に周知できた。</p> <p>22. 洪水が発生した際の、浸水想定区域を市民に周知できた。</p> <p>23. 市民の防災意識の向上を図ることができた。</p> <p>24. 消費者が豊富な知識と的確な情報を得ることにより、悪徳商法などへの関心を高めることになり、被害を最小限に留めたり、被害に遭うことを未然に防ぐことが出来る。</p> <p>25. 平成 21 年度に自治組織のあり方検討委員会において、「自治組織のあり方に関する報告書」にまとめられました。</p> <p>26. 平成 22 年度には、報告書に基づき「自治組織のあり方説明会」を各住民自治協議会並びに行政側にも実施しました。</p> <p>27. 設置されていなかった市民センターの整備をすべて完了したため、地区市民センター単位の活動や事業が実施できます。</p>	<p>18. <u>地域により、参加者数がまちまちであることから、開催地などを考慮</u>する必要がある。</p> <p>19. 中には<u>マニフェストにおける目標や結果と人権同和教育の研究及び実践にうまくつなげていない学校があります。</u></p> <p>20. <u>人権大学、解放大学の修了生や各所属の推進委員などの人材が、これらの研修会で十分に活用されていない。</u></p> <p>21. 市の公共工事やイベント等を行う際に、<u>ユニバーサルデザイン</u>に基づいているかどうかチェックするしきみを検討する必要がある。</p> <p>22. <u>市民に対しユニバーサルデザインの念を普及していく方法を検討</u>する必要がある。</p> <p>23. 市内の事業所等は人事権が無いところが多く、実際の効果が不明である。</p> <p>24. 女性が「役員等を引き受けたがらない」ことや、男性側の固定的な意識が主な原因である。</p> <p>25. <u>毎年、市指定避難所の見直しがあり、変更箇所が生じる。</u></p> <p>26. 訪問販売、架空請求等の被害による相談件数は、やや減少した観があるものの後を絶たない状態である。最近では、<u>多重債務、インターネット（パソコン携帯電話）詐欺による相談が増加傾向</u>にあることと、相談内容そのものの多様化が進んでいることにより、相談の対応に苦慮している。</p> <p>27. 平成 22 年度において、<u>地域活動支援事業補助金について利用者並びに各活動団体へアンケート調査を行い、活動支援事業のあり方を検討</u>します。</p> <p>28. 市民活動団体の活動情報を広く市民に周知することで活動自体に関心を持っていただけるよう広報誌以外の手法の検討をする必要があります。</p> <p>29. <u>各地域ごとの住民自治協議会への参加者数がまだまだ少なく、協議会活動が地域全体を巻き込んでいけるような活動に広げる</u>必要があります。</p> <p>30. 自治組織のあり方について、行政組織への周知を進める必要があります。</p> <p>31. 未整備地区を中心に実施してきたが、老朽化した施設も多く存在するため、施設の回収に重点をおく必要があります。</p>
4. 地域の歴史文化環境の保護継承と活用 (1) 歴史・文化の保護と継承の推進	<p>1. 文化財保護審議会委員の専門分野の領域の調査が良く進み、分野により調査頻度にバラツキが見られる。</p> <p>2. 各文化財は史跡、有形文化財として指定を受けているものであり、各施設の中での事業については様々な制約を受ける。</p> <p>3. 長期事業であるため、どうしても後半になると利用者が減少してしまう。</p> <p>4. 文化財の特性を生かした行事を継続していくと、企画自体がマンネリ化しがちになる。</p>	<p>1. 専門分野の委員の所在しない文化財調査については、臨時の委員を委嘱する等の方策をとる。</p> <p>2. 例えば、ダンジリの幕であれば、原幕と復元新調を行った幕を対比させた展示を行うこと。そのことにより、事業内容を実感する効果があげられる。</p> <p>3. 伊賀国庁跡が新たに史跡に指定され、市の管理地が増加したため、限られた財源で効率的に除草作業を行う必要がある。</p>

施策大中項目	課題	対策及び要望
<p>(2) 文化・芸術活動の推進</p> <p>(3) 環境保全・環境学習の推進</p>	<p>5. 今後も古文献刊行事業を推進する。</p> <p>6. H21～H24 年度は、毎年書籍を刊行する計画となっており、現在の体制で実施することが困難である。</p> <p>7. 地域の歴史的魅力を発信するためには、刊行書籍の頒布数を増やす必要がある。</p> <p>8. 予算的なこともあり思うようには進捗していない面もある。</p> <p>9. 内容について、検討することも必要。</p> <p>10. 多くの人が集まるイベントなので、もっと幅広い年齢層からも興味を持ってもらえる内容を検討する必要がある。</p> <p>11. 年々、参加者の減少や参加者の固定化が見られる。</p> <p>12. 事業仕分けにより、環境省の事業として廃止となったため、今後の方向性が不明である。</p> <p>13. 活動内容が固定化されつつある。</p> <p>14. 年々、参加者の減少や参加者の固定化が見られる。</p> <p>15. 行政が大きく関わるが多く、場合によっては行政主導の協議会になりかねない。</p>	<p>4. 事業参加への呼びかけ方法等、今後検討を要し更なる工夫が必要である。</p> <p>5. <u>史跡郷土資料についてより広い世代に啓発すること。</u> (旧崇広堂における書道教室、旧小田小学校における疑似授業など)</p> <p>6. <u>ボランティア講座修了者が、保護管理活動を通して、社会貢献できる機会の設定</u></p> <p>7. 今後も古文献刊行事業を推進するため、資料の収集及び選定を継続する。</p> <p>8. 刊行計画については、一部見直したが、事業を進めるための体制を整えるためには、予算(人件費)の獲得が必要である。</p> <p>9. 頒布数を増やすために、講演会の開催など、地域の歴史に触れる機会を設ける必要がある。</p> <p>10. 今後も継続し、「<u>芭蕉生誕の地</u>」伊賀市をアピールしていく。</p> <p>11. <u>身近な環境や環境問題に意欲的に関わる体験的な活動を通じた取組を推奨</u>します。</p> <p>12. 毎年、各校における環境教育に関する全体的な計画を見直すよう促します。</p> <p>13. 内容のマンネリ化を防ぎ、開催時期を考慮し、タイムリーな内容を取り入れる。</p> <p>14. 広報活動が不十分なところもあり、今後は啓発行動を積極的に行い、参加者の増加に取り組む。</p>
<p>5. 生涯学習を推進するためのしくみづくり</p> <p>(1) 情報の収集・発信機能の充実</p> <p>(2) 相談・支援体制の充実</p> <p>(3) 生涯学習拠点の整備とネットワークづくり</p> <p>(4) いつでもどこでも学べるしくみづくり</p> <p>(5) 産学官民の協働の推進</p>	<p>(大山田)</p> <p>1. 現在大山田地域のみに各戸配布しているが、他地域だがほど近いところに住宅があるので地域だけでなく行動範囲を考えて情報提供したい。</p> <p>(上野)</p> <p>2. 各サークルは自立した活動状況だ。</p> <p>(いがまち)</p> <p>3. 補助金の減(平成 23 年度は前年度に比べて、大幅な削減)。</p> <p>4. ホール利用率、利用者数については安定した推移をしているが、大幅に高めることが困難である。</p> <p>5. 各クラブが様々な課題を抱えており、健全な蔵日運営に向けた支援が必要である。</p> <p>6. 民間機関がその施設を活用することで利用を促進していく必要がある。</p>	<p>(大山田)</p> <p>1. 直接他地域の区長に依頼する</p> <p>(上野)</p> <p>2. ホームページに掲載する内容の精査</p> <p>(いがまち)</p> <p>3. ホームページの開設について、各公民館の担当者と秘書広報課と協議し、実施していく方向で進めていく。</p> <p>(いがまち)</p> <p>4. サークル活動は、町の活性化、文化のバロメーターである。補助金は、これ以上減額しないよう財政課に要望。</p> <p>5. サークル団体からの使用料は全額免除していたが、一部徴収していくことを検討している。</p> <p>6. 引き続き、各ホールの特長を活かした事業展開を行うとともに文化ホール以外の活用についても検討していく。</p> <p>7. <u>広報やケーブルテレビを利用し、広く啓発する必要</u>がある。</p>